

## PCT

(法第12条、法施行規則第56条)  
[PCT36条及びPCT規則70]

## 第I欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎とした。

それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査  
☐ PCT規則12.4にいう国際公開  
☐ PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付かで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
☐ 配列表(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
☐ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

## 第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	3, 7-8	有 無
	請求の範囲	1-2, 4-6	
進歩性 (IS)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1-8	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-8	有 無
	請求の範囲		

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 2002-101059 A (日本電気株式会社) 2002.04.05  
 文献2: JP 2002-271860 A (シャープ株式会社) 2002.09.20  
 文献3: JP 2001-189785 A (三菱電機株式会社) 2001.07.10  
 文献4: JP 11-122128 A (松下電器産業株式会社) 1999.04.30  
 文献5: JP 11-40960 A (三洋電機株式会社) 1999.02.12

請求の範囲1-2および4-6に係る発明は、国際調査報告で引用された上記文献1(段落[0013]-[0020], 図1-3, 5)および上記文献2(段落[0023], [0025], 第1図)に記載されているので、新規性を有しない。

請求の範囲3に係る発明は、国際調査報告で引用された上記文献1-2と上記文献3(段落[0013]-[0043])とにより進歩性を有しない。上記文献1-2記載のものにおいて、上記文献3記載のように放送受信機能を内蔵させた電池パックを本体に着脱可能とすることは当業者にとって容易である。

請求の範囲7に係る発明は、国際調査報告で引用された上記文献1-2と上記文献4(段落[0018]-[0021], 図3)とにより進歩性を有しない。上記文献1-2記載のものにおいて、放送受信部を上記文献4記載のように電話通信手段として兼用することは当業者にとって容易である。

請求の範囲8に係る発明は、国際調査報告で引用された上記文献1-2と上記文献5(段落[0002], 図11)とにより進歩性を有しない。上記文献1-2記載のものにおいて、放送受信ユニットを上記文献5記載のように撮影装置に接続することは当業者にとって容易である。